



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年5月11日

上場会社名 日糧製パン株式会社 上場取引所 札
 コード番号 2218 URL http://www.nichiryu-pan.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 勝彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 北川 由香里 (TEL) 011-851-8188
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	17,403	△1.3	187	△51.4	215	△46.1	98	△59.5
29年3月期	17,641	△0.8	385	△7.7	399	△4.5	242	△13.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	46.84	—	2.2	1.6	1.1
29年3月期	115.71	—	5.6	3.2	2.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

※平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	13,457	4,557	33.9	2,176.33
29年3月期	12,782	4,487	35.1	2,142.07

(参考) 自己資本 30年3月期 4,557百万円 29年3月期 4,487百万円

※平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	296	△1,297	564	1,458
29年3月期	659	△525	△65	1,895

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	—	—	2.00	2.00	41	17.3	0.9
30年3月期	—	—	—	15.00	15.00	31	32.0	0.7
31年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00		39.3	

※平成29年10月1日付で、普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。当該株式併合後の基準で換算した場合、平成29年3月期の1株当たり年間配当金は20円となります。

3. 平成31年3月期の業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	2.7	150	11.0	150	△6.6	60	△5.9	28.65
通期	18,000	3.4	200	6.8	200	△7.2	80	△18.4	38.20

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	2,103,948 株	29年3月期	2,103,948 株
② 期末自己株式数	30年3月期	9,845 株	29年3月期	9,098 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	2,094,404 株	29年3月期	2,095,076 株

※平成29年10月1日付で、普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 貸借対照表	P. 5
(2) 損益計算書	P. 7
(3) 株主資本等変動計算書	P. 9
(4) キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(重要な会計方針)	P. 12
(会計方針の変更)	P. 13
(未適用の会計基準等)	P. 13
(表示方法の変更)	P. 13
(会計上の見積りの変更)	P. 13
(追加情報)	P. 13
(貸借対照表関係)	P. 14
(損益計算書関係)	P. 15
(株主資本等変動計算書関係)	P. 17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 18
(リース取引関係)	P. 18
(金融商品関係)	P. 18
(有価証券関係)	P. 20
(デリバティブ取引関係)	P. 21
(退職給付関係)	P. 21
(ストック・オプション等関係)	P. 23
(税効果会計関係)	P. 24
(企業結合等関係)	P. 25
(資産除去債務関係)	P. 25
(賃貸等不動産関係)	P. 26
(セグメント情報等)	P. 26
(持分法損益等)	P. 28
(関連当事者情報)	P. 28
(1株当たり情報)	P. 28
(重要な後発事象)	P. 28
4. その他	P. 29
(1) 販売実績	P. 29
(2) 役員の変動	P. 30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国の経済環境は、企業収益の改善が進み設備投資が増加するなど緩やかな回復基調が続いたものの、賃金の伸び悩みから個人消費は力強さに欠けました。当業界におきましては、お客様の生活防衛意識が依然として根強い市場環境で激しい販売競争が続くなか、人手不足に伴う人件費やエネルギーコスト・物流コストの上昇に加えて下期以降は原材料価格上昇の影響もあり厳しい経営環境となりました。

このような情勢下におきまして、当社は、「おいしく、北海道らしく。」の方針のもと、品質向上と新製品開発に継続して取り組みました。「日糧ベスト70」を中心に「絹艶」、「北の国のベーカリー」、「ラブラブサンド」など主力製品のさらなる品質向上を継続し、積極的な取扱拡大をはかりました。また、生産、販売、管理の各部門における業務の見直しや効率化を推し進め、継続して経営基盤の強化に取り組んでまいりました。食品安全衛生面におきましては、引き続き安全・安心でお客様に喜ばれる高品質な製品を提供するため、AIBフードセーフティに基づく継続的な工場運営の管理強化に取り組みました。

当期の業績につきましては、売上高は17,403百万円(対前期比98.7%)と伸び悩みました。さらに、人件費・物流費などのコスト上昇を吸収できず営業利益は187百万円(対前期比48.6%)、経常利益は215百万円(対前期比53.9%)となりました。当期純利益は老朽化した建物の解体・撤去などの費用を特別損失に計上したことにより、98百万円(対前期比40.5%)となりました。

事業部門等別の売上状況は次のとおりであります。

○食パン(売上高2,550百万円、対前期比102.5%)

“しっとり、やわらか”な食感を訴求して取扱拡大に努めた主力の「絹艶」、「絹艶北海道」が好調に推移するとともに、新製品の「イギリス食パン」およびバラエティ食パン「あんブレッド」、「牛乳ブレッド」の寄与により売上は順調に推移しました。

○菓子パン(売上高6,373百万円、対前期比96.2%)

「北の国のベーカリー」シリーズの取扱に努めるとともに、新製品を積極的に発売いたしました。競争激化の影響を受け売上は伸び悩み、前期実績を下回りました。下期より「ずっしり」シリーズの投入や値ごろ感のあるコンビニエンスストア向け製品の提案強化により、売上は回復傾向となりました。

○和菓子(売上高3,418百万円、対前期比96.5%)

ロングライフの和生菓子や北海道産原料を使用した製品は堅調に推移しましたが、前期まで好調であった季節商品が低迷したほか、饅頭類や串団子類が伸び悩み前期実績を下回りました。

○洋菓子(売上高934百万円、対前期比92.6%)

チルドデザート「きょうのドルチェ」シリーズや「中札内産たまごのロールケーキ」シリーズの新製品強化などにより売上の回復に努めましたが、コンビニエンスストア向けの製品の売上減少の影響が大きく、前期実績を下回る結果となりました。

○調理パン・米飯類(売上高3,565百万円、対前期比106.6%)

米飯は、量販店向け製品を積極的に拡大した一方で、コンビニエンスストア向け製品の売上が縮小し前期の売上を下回りました。調理パンは、コンビニエンスストアおよび量販店向け製品が順調に推移するとともに、「絹艶サンド」の品揃え強化の効果もあり、売上は大幅に伸長し、調理パン・米飯類合計では、前期の売上を上回りました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産合計は13,457百万円で、前事業年度末に対し675百万円増加いたしました。流動資産は4,167百万円で主に現金及び預金が437百万円減少、売掛金が318百万円増加した結果、前事業年度末に対し101百万円減少いたしました。固定資産は9,290百万円で主に建設仮勘定が870百万円増加した結果、前事業年度末に対し776百万円の増加となりました。

負債合計は8,900百万円で、主に長期借入金(1年内返済予定含む)が606百万円増加した結果、前事業年度末に対し605百万円増加いたしました。純資産合計は4,557百万円で利益剰余金が56百万円、その他有価証券評価差額金が15百万円増加したこと等により、前事業年度末に対し70百万円増加いたしました。

この結果、当事業年度末における自己資本比率は33.9%、1株当たりの純資産額は2,176円33銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、1,458百万円(前事業年度末1,895百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益157百万円に減価償却費437百万円、売掛金の増加額318百万円、法人税等の支払額141百万円などを加減算した結果、296百万円の増加(前事業年度659百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,297百万円の減少(前事業年度525百万円の減少)となりました。主に設備投資による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、564百万円の増加(前事業年度65百万円の減少)となりました。主に借入金の借入及び返済によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	28.8%	30.8%	33.1%	35.1%	33.9%
時価ベースの自己資本比率	22.4%	31.4%	28.1%	31.6%	32.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	314.0%	250.1%	425.6%	327.9%	933.6%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.1倍	26.5倍	15.9倍	24.8倍	12.0倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は金融機関等からの借入金を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、雇用・所得環境の改善により景気は回復基調が続くものと期待されますが、先行きは不透明な状況が予想されます。当業界におきましては、お客様の節約志向は根強く販売競争が激化する市場環境のもと、人件費やエネルギー・物流コスト、原材料費のさらなる上昇が懸念され、経営環境は厳しい状況が継続すると予測されます。

このような情勢下におきまして、当社は、「日糧ベスト70」を一品ずつ丁寧に見直し、さらなる品質の向上を進めるとともに、多様化するお客様のニーズを捉えた価値ある新製品開発を業態別、チェーン別に積極的に押し進め、パン、菓子部門の売上回復に全力で取り組んでまいります。また、北海道ブランドを活かしたロングライフ製品・チルド製品を活用し、未取引の販売先や新たな販路開拓に注力してまいります。

本年7月には、北海道札幌市の本社・月寒工場敷地内にデリカ新工場が竣工稼働いたします。デリカ新工場では、最新鋭の炊飯設備をはじめ効率の良い加工・調理設備を導入し、米飯類および調理パンの品質向上と生産性の向上をはかり、競争力のある新製品開発に努めてまいります。

食パンは、「絹艶」を中心に品質訴求を積極的に行い、店頭シェアアップをはかるとともに、「イギリス食パン」、「プレミアムデニッシュ」などの付加価値を高めた製品の品揃え強化により売上の伸長をめざしてまいります。菓子パンは、主力ブランド「北の国のベーカリー」、「ラブラブサンド」等の各シリーズの品質向上をはかり取扱拡大に注力するとともに、簡便性や健康増進などのさまざまなニーズや季節の素材を取り入れた製品の開発・育成に取り組み、売上の回復をはかってまいります。和洋菓子においては、北海道産原料を活用した製品開発を強化するとともに、ロングライフ製品およびチルド製品を開発・拡充し、新たなチャンネル・市場開拓を進めてまいります。調理パン・米飯類は、多様化する市場環境において見込まれる需要拡大に応えるべくデリカ新工場を活用して高品質な製品を開発・提供し、デリカ部門のさらなる売上拡大・収益確保に努めてまいります。

さらに、生産・販売一体となり市場動向に即応した製品施策と営業戦略の展開と迅速な製品開発体制により新しい価値と新しい需要の創造に取り組んで売上拡大をはかるとともに、全社を挙げて一層の業務効率化を押し進めてコスト削減に努め目標達成に向けて努力する所存でございます。

平成31年3月期の業績見通しにつきましては、売上高18,000百万円(対前期比103.4%)、営業利益200百万円(対前期比106.8%)、経常利益200百万円(対前期比92.8%)、当期純利益80百万円(対前期比81.6%)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は現在日本国内に限定されており、海外での資金調達や事業展開は行っておりません。また、日本基準以外の会計基準に基づく財務報告の必要も認められておりませんので、当面は日本基準を採用することといたします。なお、当社を取り巻く諸情勢を考慮のうえ、IFRSの任意適用については適宜検討を進めてまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,895,773	1,458,669
売掛金	1,988,304	2,307,213
商品及び製品	41,461	43,984
仕掛品	41,394	42,085
原材料及び貯蔵品	140,526	157,361
前払費用	21,449	20,543
繰延税金資産	83,376	70,768
未収入金	46,154	60,448
立替金	4,448	6,832
その他	8,076	-
貸倒引当金	△2,039	△709
流動資産合計	4,268,925	4,167,198
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,973,626	5,951,050
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,524,051	△4,542,094
建物(純額)	1,449,574	1,408,956
構築物	558,194	564,218
減価償却累計額及び減損損失累計額	△474,114	△470,425
構築物(純額)	84,079	93,793
機械及び装置	9,053,363	9,206,804
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,727,166	△7,927,570
機械及び装置(純額)	1,326,196	1,279,233
車両運搬具	81,725	82,160
減価償却累計額及び減損損失累計額	△64,503	△69,808
車両運搬具(純額)	17,221	12,352
工具、器具及び備品	555,551	568,926
減価償却累計額及び減損損失累計額	△451,710	△475,545
工具、器具及び備品(純額)	103,840	93,381
土地	※2 4,662,405	※2 4,662,405
建設仮勘定	-	870,149
有形固定資産合計	7,643,318	8,420,271
無形固定資産		
借地権	6,000	6,000
ソフトウェア	106,564	79,540
無形固定資産合計	112,564	85,540
投資その他の資産		
投資有価証券	545,970	580,255
関係会社株式	30,000	30,000
出資金	530	330
長期前払費用	8,135	1,584

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資不動産	158,963	158,963
減価償却累計額及び減損損失累計額	△84,025	△88,453
投資不動産(純額)	74,938	70,510
差入保証金	1,577	1,499
繰延税金資産	86,682	91,017
その他	9,737	9,321
貸倒引当金	△23	-
投資その他の資産合計	757,548	784,519
固定資産合計	※1 8,513,431	※1 9,290,331
資産合計	12,782,356	13,457,530
負債の部		
流動負債		
支払手形	744,593	764,769
買掛金	1,224,460	1,213,650
短期借入金	※1 750,000	※1 750,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 493,392	※1 539,932
未払金	580,233	556,031
未払費用	177,829	229,534
未払法人税等	112,339	21,464
未払消費税等	90,257	80,989
預り金	66,965	120,825
賞与引当金	215,537	195,257
従業員預り金	26,614	26,679
設備関係支払手形	95,673	93,554
その他	997	997
流動負債合計	4,578,892	4,593,685
固定負債		
長期借入金	※1 919,192	※1 1,479,260
再評価に係る繰延税金負債	※2 1,190,579	※2 1,190,579
退職給付引当金	1,536,962	1,568,523
役員退職慰労引当金	67,623	65,430
受入保証金	1,800	2,600
固定負債合計	3,716,156	4,306,393
負債合計	8,295,049	8,900,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,974	1,051,974
利益剰余金		
利益準備金	-	4,189
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	546,526	598,535
利益剰余金合計	546,526	602,725
自己株式	△11,490	△13,125
株主資本合計	1,587,009	1,641,573
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	205,956	221,538
土地再評価差額金	※2 2,694,340	※2 2,694,340
評価・換算差額等合計	2,900,297	2,915,878
純資産合計	4,487,306	4,557,452
負債純資産合計	12,782,356	13,457,530

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
製品売上高	17,006,313	16,841,980
商品売上高	634,849	561,769
売上高合計	17,641,162	17,403,750
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	33,829	38,780
当期製品製造原価	※1, ※3 11,964,639	※1, ※3 11,906,043
合計	11,998,468	11,944,824
製品期末たな卸高	※1 38,780	※1 41,273
製品売上原価	11,959,687	11,903,550
商品売上原価		
商品期首たな卸高	3,012	2,680
当期商品仕入高	568,114	504,718
合計	571,127	507,398
商品期末たな卸高	2,680	2,710
商品売上原価	568,446	504,688
売上原価合計	12,528,134	12,408,238
売上総利益	5,113,028	4,995,511
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 3,929,271	※2 3,993,530
一般管理費	※2, ※3 798,485	※2, ※3 814,678
販売費及び一般管理費合計	4,727,757	4,808,209
営業利益	385,271	187,302
営業外収益		
受取利息	21	16
受取配当金	11,831	20,286
受取賃貸料	11,584	11,551
受取保険金	10,115	13,199
雑収入	7,463	9,059
営業外収益合計	41,016	54,113
営業外費用		
支払利息	26,619	24,722
雑支出	0	1,144
営業外費用合計	26,620	25,867
経常利益	399,667	215,548

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 2,989	※4 3,402
投資有価証券売却益	-	90
特別利益合計	2,989	3,493
特別損失		
固定資産売却損	※5 435	-
固定資産除却損	※6 10,785	※6 57,611
減損損失	※7 4,435	※7 4,427
特別損失合計	15,656	62,039
税引前当期純利益	387,000	157,002
法人税、住民税及び事業税	154,769	64,815
法人税等調整額	△10,182	△5,909
法人税等	144,587	58,906
当期純利益	242,413	98,095

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,051,974	304,112	304,112	△10,674	1,345,412
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,051,974	304,112	304,112	△10,674	1,345,412
当期変動額					
当期純利益	—	242,413	242,413	—	242,413
自己株式の取得	—	—	—	△816	△816
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	242,413	242,413	△816	241,596
当期末残高	1,051,974	546,526	546,526	△11,490	1,587,009

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	122,585	2,694,340	2,816,926	4,162,338
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	122,585	2,694,340	2,816,926	4,162,338
当期変動額				
当期純利益	—	—	—	242,413
自己株式の取得	—	—	—	△816
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	83,371	—	83,371	83,371
当期変動額合計	83,371	—	83,371	324,968
当期末残高	205,956	2,694,340	2,900,297	4,487,306

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,051,974	—	546,526	546,526	△11,490	1,587,009
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,051,974	—	546,526	546,526	△11,490	1,587,009
当期変動額						
剰余金の配当	—	4,189	△46,086	△41,896	—	△41,896
当期純利益	—	—	98,095	98,095	—	98,095
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,634	△1,634
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	4,189	52,009	56,198	△1,634	54,564
当期末残高	1,051,974	4,189	598,535	602,725	△13,125	1,641,573

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	205,956	2,694,340	2,900,297	4,487,306
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	205,956	2,694,340	2,900,297	4,487,306
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△41,896
当期純利益	—	—	—	98,095
自己株式の取得	—	—	—	△1,634
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	15,581	—	15,581	15,581
当期変動額合計	15,581	—	15,581	70,145
当期末残高	221,538	2,694,340	2,915,878	4,557,452

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	387,000	157,002
減価償却費	450,677	437,549
減損損失	4,435	4,427
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,370	△1,353
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,495	△20,280
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	30,810	31,561
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16,338	△2,193
固定資産売却損益 (△は益)	△2,553	△3,402
固定資産除却損	8,552	57,611
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△90
受取利息及び受取配当金	△11,853	△20,303
支払利息	26,619	24,722
売上債権の増減額 (△は増加)	43,493	△318,909
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△18,371	△20,049
仕入債務の増減額 (△は減少)	△68,350	9,365
未払消費税等の増減額 (△は減少)	277	△9,268
その他	△43,156	158,026
小計	831,045	484,417
利息及び配当金の受取額	11,853	20,303
利息の支払額	△25,790	△24,141
固定資産解体撤去費用の支払額	-	△42,057
法人税等の支払額	△157,487	△141,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	659,620	296,611
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△529,470	△1,297,073
固定資産の売却による収入	4,224	3,675
投資有価証券の取得による支出	△732	△4,584
投資有価証券の売却による収入	-	153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△525,979	△1,297,829
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	-
長期借入れによる収入	550,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△514,512	△493,392
自己株式の取得による支出	△816	△1,634
配当金の支払額	-	△40,859
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65,328	564,113
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	68,312	△437,103
現金及び現金同等物の期首残高	1,827,460	1,895,773
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,895,773	※ 1,458,669

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

先入先出法

(2) 製品

売価還元法

(3) 原材料、仕掛品、貯蔵品

先入先出法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法。なお、平成19年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)以外の有形固定資産については平成19年度税制改正前の定率法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3) 投資その他の資産(リース資産を除く)

投資不動産 定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法。

なお、平成19年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)以外の有形固定資産については平成19年度税制改正前の定率法によっております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒発生に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

① 一般債権

貸倒実績率法

② 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

概要、適用予定日、当該会計基準等の適用による影響は、検討中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 下記の固定資産を下欄の短期及び長期借入金の担保として提供しております。

工場財団

月寒工場、琴似工場、釧路工場、函館工場とで工場財団を組成し、担保に提供しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	807,134千円(簿価)	776,906千円(簿価)
構築物	11,185 "	10,236 "
機械及び装置	191,400 "	219,078 "
土地	4,110,891 "	4,110,891 "
合計	5,120,611千円(簿価)	5,117,112千円(簿価)
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	1,412,584千円	2,019,192千円
短期借入金	750,000 "	750,000 "
合計	2,162,584千円	2,769,192千円

※2 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

(再評価の方法)

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

(再評価を行った年月日)

平成12年3月31日

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,479,705千円	△1,420,510千円

(損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	4,782千円	5,309千円

※2 販売費及び一般管理費中、その主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(販売費に含まれる金額)		
1 発送及び配送費	1,049,784千円	1,071,480千円
2 広告宣伝費	170,038 "	180,308 "
3 貸倒引当金繰入額	△312 "	△1,332 "
4 給料及び諸手当	1,584,554 "	1,595,280 "
5 法定福利費	269,315 "	273,403 "
6 賞与引当金繰入額	87,720 "	80,137 "
7 退職給付費用	49,592 "	57,719 "
8 減価償却費	72,349 "	65,765 "
(一般管理費に含まれる金額)		
1 役員報酬	96,350千円	103,391千円
2 給料及び諸手当	337,184 "	348,701 "
3 法定福利費	65,544 "	70,059 "
4 賞与引当金繰入額	29,149 "	26,656 "
5 退職給付費用	18,207 "	20,790 "
6 役員退職慰労引当金繰入額	19,498 "	11,324 "
7 減価償却費	36,917 "	41,226 "

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	135,540千円	160,506千円

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
車両運搬具	2,669千円	3,402千円
投資不動産	319千円	一千円

※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
車両運搬具	435千円	一千円

- ※6 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。
 なお、固定資産除却損には撤去・解体費用が含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	2,028千円	12,036千円
構築物	一千円	813千円
機械及び装置	5,296千円	2,023千円
工具、器具及び備品	847千円	564千円

※7 減損損失

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

- (1) 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：千円)

用途	種類	場所	金額
遊休資産	投資不動産	札幌市南区	900
		北海道美唄市	3,500
		群馬県吾妻郡嬭恋村	32
		長野県塩尻市	3
合計			4,435

(2) 経緯

事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失4,435千円を特別損失に計上いたしました。

(3) グルーピングの方法

管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価又は固定資産税評価額に基づき算定しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

- (1) 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：千円)

用途	種類	場所	金額
遊休資産	投資不動産	札幌市南区	800
		北海道美唄市	3,600
		群馬県吾妻郡嬭恋村	25
		長野県塩尻市	2
合計			4,427

(2) 経緯

事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失4,427千円を特別損失に計上いたしました。

(3) グルーピングの方法

管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価又は固定資産税評価額に基づき算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,039,480	—	—	21,039,480

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	86,499	4,490	—	90,989

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,490株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,896	2.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 1株当たり配当額には復配記念配当0円50銭が含まれております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,039,480	—	18,935,532	2,103,948

(注) 平成29年10月1日付で、普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。これにより、発行済株式総数は18,935,532株減少し、2,103,948株となっております。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	90,989	4,776	85,920	9,845

(注) 1. 株式数の増加4,776株は、単元未満株式の買取りによる増加4,575株(株式併合前4,477株、株式併合後98株)及び株式併合に伴う割当端数株式の買取りによる増加201株であります。

2. 株式数の減少85,920株は、株式併合に伴う減少であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	41,896	2.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 1株当たり配当額につきましては、株式併合前の実際の配当額を記載しており、復配記念配当0円50銭が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,411	15.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	1,895,773千円	1,458,669千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	— 〃	— 〃
現金及び現金同等物	1,895,773千円	1,458,669千円

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1年内	68,652千円	71,449千円
1年超	154,985 〃	115,393 〃
合計	223,637千円	186,842千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。なお、デリバティブ取引は全く利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握することとしています。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、定期的に経理所管の役員に報告されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

特筆すべき事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)。

前事業年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	1,895,773	1,895,773	—
(2) 売掛金	1,988,304	1,988,304	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	543,205	543,205	—
(4) 支払手形	(744,593)	(744,593)	—
(5) 買掛金	(1,224,460)	(1,224,460)	—
(6) 短期借入金	(750,000)	(750,000)	—
(7) 長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	(1,412,584)	(1,407,178)	5,405

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

当事業年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	1,458,669	1,458,669	—
(2) 売掛金	2,307,213	2,307,213	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	577,490	577,490	—
(4) 支払手形	(764,769)	(764,769)	—
(5) 買掛金	(1,213,650)	(1,213,650)	—
(6) 短期借入金	(750,000)	(750,000)	—
(7) 長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	(2,019,192)	(2,013,178)	6,013

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4)支払手形、(5)買掛金、並びに(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金(1年内返済予定分を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	2,765	2,765

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,895,773	—	—	—
売掛金	1,988,304	—	—	—
合計	3,884,077	—	—	—

当事業年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,458,669	—	—	—
売掛金	2,307,213	—	—	—
合計	3,765,883	—	—	—

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	750,000	—	—	—	—	—
長期借入金	493,392	404,876	287,056	179,280	47,980	—
合計	1,243,392	404,876	287,056	179,280	47,980	—

当事業年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	750,000	—	—	—	—	—
長期借入金	539,932	506,112	398,336	266,036	133,776	175,000
合計	1,289,932	506,112	398,336	266,036	133,776	175,000

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式30,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式30,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	540,235	275,551	264,683
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	540,235	275,551	264,683
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	2,969	3,400	△430
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	2,969	3,400	△430
合計	543,205	278,951	264,253

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額2,765千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	478,122	170,453	307,668
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	478,122	170,453	307,668
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	99,368	113,020	△13,651
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	99,368	113,020	△13,651
合計	577,490	283,473	294,016

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額2,765千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当事業年度においては、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落している状態が2期連続(前期末及び当期末)している場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当事業年度においては、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落している状態が2期連続(前期末及び当期末)している場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,780,120	1,812,181
会計方針の変更による累積的影響額	—	—
会計方針の変更を反映した期首残高	1,780,120	1,812,181
勤務費用	96,312	104,099
利息費用	10,680	10,873
数理計算上の差異の発生額	22,953	270
退職給付の支払額	△97,885	△109,602
過去勤務費用の発生額	—	—
その他	—	—
退職給付債務の期末残高	1,812,181	1,817,822

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	219,869	220,827
期待運用収益	2,198	2,208
数理計算上の差異の発生額	4,973	6,650
事業主からの拠出額	5,453	5,605
退職給付の支払額	△11,667	△12,069
その他	—	—
年金資産の期末残高	220,827	223,222

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,812,181	1,817,822
年金資産	△220,827	△223,222
	1,591,353	1,594,600
非積立型制度の退職給付債務	—	—
未積立退職給付債務	1,591,353	1,594,600
未認識数理計算上の差異	△54,391	△26,076
未認識過去勤務費用	—	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,536,962	1,568,523
退職給付引当金	1,536,962	1,568,523
前払年金費用	—	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,536,962	1,568,523

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	96,312	104,099
利息費用	10,680	10,873
期待運用収益	△2,198	△2,208
数理計算上の差異の費用処理額	17,687	21,934
過去勤務費用の費用処理額	—	—
臨時に支払った割増退職金	—	—
確定給付制度に係る退職給付費用	122,482	134,699

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
債券	53%	55%
株式	34%	36%
現金及び預金	5%	4%
その他	8%	5%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.6%	0.6%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
貸倒引当金超過額	627千円	620千円
賞与引当金超過額	66,062 "	59,377 "
退職給付引当金超過額	467,616 "	476,988 "
投資有価証券評価損否認	26,089 "	26,089 "
投資不動産評価損否認	156,358 "	157,704 "
固定資産減損損失	4,027 "	3,213 "
その他	54,088 "	47,523 "
繰延税金資産小計	774,869千円	771,516千円
評価性引当額	△546,514 "	△537,252 "
繰延税金資産合計	228,355千円	234,264千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金	△58,296千円	△72,478千円
繰延税金負債合計	△58,296千円	△72,478千円

差引：繰延税金資産の純額

170,058千円

161,785千円

2. 再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
土地再評価差額金	9,175千円	9,175千円
再評価に係る繰延税金資産小計	9,175千円	9,175千円
評価性引当額	△9,175 "	△9,175 "
再評価に係る繰延税金資産合計	—千円	—千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
土地再評価差額金	△1,190,579千円	△1,190,579千円
再評価に係る繰延税金負債合計	△1,190,579千円	△1,190,579千円

差引：再評価に係る繰延税金資産(負債)純額

△1,190,579千円

△1,190,579千円

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0 "	4.8 "
住民税均等割	3.2 "	7.9 "
評価性引当額の増減	2.9 "	△5.9 "
その他	△1.4 "	0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4%	37.6%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

該当事項はありません。

貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、賃貸借契約に基づき使用する一部の営業所について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点では移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。また、当社が所有する固定資産の一部にアスベスト除去に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する資産の使用期間が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、これら当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

該当事項はありません。

貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、賃貸借契約に基づき使用する一部の営業所について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点では移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。また、当社が所有する固定資産の一部にアスベスト除去に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する資産の使用期間が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、これら当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

1. 賃貸等不動産の概要

北海道及びその他の地域において事業の用に供していない投資不動産で、一部賃貸されているものを含んでおります。

2. 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び期中増減額並びに期末の時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	79,376	74,938
	期中増減額	△4,438	△4,427
	期末残高	74,938	70,510
期末時価		85,824	82,496

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 前事業年度及び当事業年度の期中増加額はありませぬ。

(注3) 前事業年度の期中減少額は次のとおりであります。

売却 3千円

減損損失 4,435千円

当事業年度の期中減少額は次のとおりであります。

減損損失 4,427千円

(注4) 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、適切な市場価格を反映していると考えられる指標(路線価、又は固定資産税評価額)に基づく金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II. 当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社は、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	食パン	菓子パン	和菓子	洋菓子	調理パン・ 米飯類	その他	合計
外部顧客への売上高	2,489,307	6,621,857	3,541,442	1,008,479	3,345,225	634,849	17,641,162

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
生活協同組合コープさっぽろ	2,343,011	食品関連
㈱セイコーフレッシュフーズ	1,895,780	食品関連

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	食パン	菓子パン	和菓子	洋菓子	調理パン・ 米飯類	その他	合計
外部顧客への売上高	2,550,333	6,373,244	3,418,667	934,259	3,565,474	561,769	17,403,750

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
生活協同組合コープさっぽろ	2,179,655	食品関連
㈱セイコーフレッシュフーズ	1,815,494	食品関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 関連会社に関する事項

関連会社がないため、記載しておりません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

開示対象特別目的会社がないため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 関連会社に関する事項

関連会社がないため、記載しておりません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

開示対象特別目的会社がないため、記載しておりません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,142.07円	2,176.33円
1株当たり当期純利益金額	115.71円	46.84円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	242,413	98,095
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	242,413	98,095
普通株式の期中平均株式数(株)	2,095,076	2,094,404

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,487,306	4,557,452
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,487,306	4,557,452
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,094,850	2,094,103

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 販売実績

販売実績を事業部門等別に示すと、次のとおりであります。

事業部門等の名称	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)	前年同期比(%)
食パン	2,489,307	2,550,333	102.5
菓子パン	6,621,857	6,373,244	96.2
和菓子	3,541,442	3,418,667	96.5
洋菓子	1,008,479	934,259	92.6
調理パン・米飯類	3,345,225	3,565,474	106.6
その他(仕入商品)	634,849	561,769	88.5
合計	17,641,162	17,403,750	98.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

[平成30年6月28日付]

①新任予定取締役候補

取締役(非常勤) 十一 隆 男 (現 山崎製パン株式会社 執行役員)

②退任予定取締役

取締役 栗 田 昌 直

以 上